



平成29年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月31日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社
コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 英則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4111

定時株主総会開催予定日 平成29年10月17日 配当支払開始予定日

平成29年10月18日

有価証券報告書提出予定日 平成29年10月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の連結業績(平成28年7月21日～平成29年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	13,036	12.5	694	43.4	704	43.2	481	81.8
28年7月期	11,590	1.5	484	31.6	491	31.6	264	35.8

(注) 包括利益 29年7月期 529百万円 (157.5%) 28年7月期 205百万円 (49.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	133.90		10.7	7.2	5.3
28年7月期	73.64		6.3	5.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 百万円 28年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	10,044	4,725	47.0	1,314.33
28年7月期	9,651	4,286	44.4	1,192.09

(参考) 自己資本 29年7月期 4,725百万円 28年7月期 4,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	984	107	99	5,082
28年7月期	54	253	96	4,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期		0.00		25.00	25.00	89	33.9	2.1
29年7月期		0.00		35.00	35.00	125	26.1	2.8
30年7月期(予想)		0.00		35.00	35.00		30.7	

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年7月21日～平成30年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	1.8	590	15.1	600	14.8	410	14.8	114.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期	3,600,000 株	28年7月期	3,600,000 株
期末自己株式数	29年7月期	4,601 株	28年7月期	4,557 株
期中平均株式数	29年7月期	3,595,433 株	28年7月期	3,595,443 株

(参考)個別業績の概要

平成29年7月期の個別業績(平成28年7月21日～平成29年7月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	12,745	12.6	690	38.3	726	35.0	507	56.5
28年7月期	11,316	1.2	499	27.5	537	26.0	324	22.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	141.08	
28年7月期	90.13	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	9,898	4,761	48.1	1,324.45
28年7月期	9,488	4,313	45.5	1,199.74

(参考) 自己資本 29年7月期 4,761百万円 28年7月期 4,313百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年9月14日(木)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費、輸出及び生産の持ち直しや、雇用情勢の改善等の動きを受けて緩やかな回復基調が続いてきたものの、海外経済情勢の不確実性や金融市場の変動に対する懸念から、企業の先行き景況判断については慎重な構えをみせる統計も現れております。また、当社の属するICT業界においては、PCからモバイルへのシフトやIoT（モノのインターネット化）、ロボット及びAIなど新規技術導入の動きへの対応、並びにセキュリティーマネジメントやICTアウトソーシングニーズへの対応などが、強く求められる状況となっております。

このような環境下において、当社グループは、当期が初年度となる第10次中期経営計画（平成29年7月期～平成31年7月期）の基本4方針である、①心のこもったおもてなし、②新しい「こと」への挑戦、③生産性向上、④ひとりひとりの学習と成長、に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績については、第1四半期会計期間における学校市場向け大型案件にともなうIT関連機器（電子黒板及びタブレット型端末等）の販売があったこと等もあり、売上高は130億36百万円、前連結会計年度比14億46百万円（12.5%）の増加となりました。利益面では、営業利益は6億94百万円、前連結会計年度比2億10百万円（43.4%）の増加、経常利益は7億4百万円、前連結会計年度比2億12百万円（43.2%）の増加となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、減損損失が前連結会計年度比8百万円増加したこと、及び法人税等調整額が前連結会計年度比60百万円減少したこと等の影響もあり、当連結会計年度では4億81百万円、前連結会計年度比2億16百万円（81.8%）の増加となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

(ICTサービス事業)

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートについて、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携の強化、並びにPC以外のハードウェア製品を含むお客さまニーズに沿ったサービスのボリュームアップに努めてまいりました。文教市場においてはタブレット及び電子黒板を活用した授業への対応等、地方自治体市場においてはネットワークの強靱化への対応等、また民間市場においては導入支援サービスのみならず運用支援サービスの提供等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、第1四半期会計期間における学校市場向け大型案件にともなうIT関連機器（電子黒板及びタブレット型端末等）の販売があったことに加え、学校市場、地方自治体市場及び民間市場向けの各種システム導入支援サービスの提供が堅調に推移したこと等により、売上高は82億23百万円、前連結会計年度比11億49百万円（16.2%）の増加、セグメント利益は7億35百万円、前連結会計年度比2億13百万円（40.9%）の増加となりました。

(オフィスシステム事業)

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進による直接販売の拡大、並びに販社向けEDIシステムの拡充による間接販売の拡大に取り組みました。また、オフィスビジネスにおいては、積極的な販売促進活動の推進、利便性が高くかつセキュリティーが確保されたオフィス空間の設計、並びにお客さまニーズに柔軟に対応したオフィス移転の提案力及び施工工事にかかわるプロジェクトマネジメント力の強化に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、サプライビジネスにおける販売が堅調に推移したことに加えて、オフィスビジネスにおける移転案件数が増加したこと等により、売上高は33億77百万円、前連結会計年度比2億53百万円（8.1%）の増加、セグメント利益は32百万円、前連結会計年度比10百万円（45.2%）の増加となりました。

(ソリューションサービス事業)

販売パートナーとの連携を強化し、民間企業、学校、公共機関及び福祉施設のお客さまに、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案を強化してまいりました。また、サービスの提供に関する業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、高齢者施設及び障がい者施設向けアプリケーション販売並びに高等学校向け学籍管理アプリケーション販売が低調であったものの、民間市場向けの基幹業務システムのサポートに係る売上が堅調に推移した結果、売上高は14億35百万円、前連結会計年度比43百万円(3.1%)の増加となりました。一方、第10次中期経営計画に掲げた『新しい「こと」への挑戦』としてのロボット等のアプリケーション開発技術の習得コストが増加したこと等により、セグメント損失は72百万円(前年同期はセグメント損失59百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は100億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億93百万円増加しました。

流動資産は80億41百万円、前連結会計年度末比3億75百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加7億78百万円、繰延税金資産の増加22百万円、並びに商品が18百万円増加したこと等に対して、受取手形及び売掛金の減少4億45百万円、及び電子記録債権が15百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は20億2百万円、前連結会計年度末比17百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が37百万円増加したこと等に対して、建物(純額)が14百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は53億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円減少しました。

流動負債は40億90百万円、前連結会計年度末比55百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の増加79百万円、未払消費税等その他流動負債の増加76百万円、並びに賞与引当金が62百万円増加したこと等に対して、支払手形及び買掛金が2億73百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は12億28百万円、前連結会計年度末比8百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債が7百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は47億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億39百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加3億91百万円、及びその他有価証券評価差額金が31百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、50億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億78百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、9億84百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少2億73百万円、前受金の減少32百万円、及び法人税等の支払額1億83百万円に基づく資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益6億91百万円、減価償却費1億27百万円、賞与引当金の増加62百万円、売上債権の減少4億61百万円、及び未払消費税等の増加63百万円に基づき資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出54百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、99百万円となりました。これは主に、配当金の支払額90百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
自己資本比率 (%)	39.7	35.1	44.1	44.4	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.3	28.6	46.9	28.3	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	31.0	34.0	35.2	476.2	26.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	326.3	497.5	489.7	33.6	782.5

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、第10次中期経営計画（平成29年7月期～平成31年7月期）の経営目標の実現に向けて、第2年度となる平成30年7月期の事業分野別施策を策定し、目標の達成に取り組んでおります。

I C Tサービス事業においては、ストック型ビジネスの更なる獲得及びI C Tの進展に対応した将来の重点事業を模索するとともに、文教市場での環境変化（学習指導要領改訂、高大接続改革など）への積極的対応、お客様ニーズ及び新技術シーズの情報獲得と対応に努めてまいります。

オフィスシステム事業においては、サプライビジネスにおけるお客さま専用W e bサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスを中心とした直接販売の更なる強化に取り組み、オフィスビジネスにおいては営業力、提案力及びマネージメント力の更なる強化に努めてまいります。

ソリューションサービス事業においては、業績の改善に向けた、新規分野への挑戦及び重点事業単位での販社等とのパートナーシップ強化に努めてまいります。

現時点での平成30年7月期の業績見通しは、以下のとおりです。なお、売上高及び各利益の減少見通しは、平成29年7月期には学校市場向け大型案件があり、その反動減等を見込んだものです。

連結業績見通し

売上高	128億円	(当連結会計年度比1.8%減)
営業利益	5億90百万円	(同15.1%減)
経常利益	6億00百万円	(同14.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	4億10百万円	(同14.8%減)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質のさらなる充実及び強化を図ることにより、持続的な成長及び収益性の向上に努め、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開において市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資してまいり所存です。

この方針に基づき、平成29年7月期の経営成績において、親会社株主に帰属する当期純利益が平成28年11月25日公表の予想値を上回ったことを踏まえ、株主のみなさまに利益還元を図るために配当の額を直近予想の1株につき25円00銭から変更し、1株につき35円00銭（前期比10円00銭の増配）とさせていただきます。

また、次期につきましても利益見通しを前提に1株につき35円00銭を継続することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、日本における会計基準の動向を勘案し適切に対応していく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当連結会計年度 (平成29年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,304,200	5,082,208
受取手形及び売掛金	2,992,216	2,546,368
電子記録債権	55,788	40,096
商品	19,477	37,798
仕掛品	44,550	42,680
原材料及び貯蔵品	1,037	4,547
繰延税金資産	138,335	160,908
その他	111,739	128,284
貸倒引当金	△880	△1,029
流動資産合計	7,666,466	8,041,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	895,383	917,499
減価償却累計額	△517,940	△554,410
建物(純額)	377,442	363,088
工具、器具及び備品	317,446	328,999
減価償却累計額	△271,262	△283,219
工具、器具及び備品(純額)	46,184	45,779
土地	723,753	723,753
リース資産	60,918	72,754
減価償却累計額	△14,521	△22,519
リース資産(純額)	46,396	50,235
有形固定資産合計	1,193,777	1,182,857
無形固定資産	209,795	208,617
投資その他の資産		
投資有価証券	92,053	129,911
敷金及び保証金	135,199	135,396
繰延税金資産	342,803	341,303
その他	15,834	9,199
貸倒引当金	△4,653	△4,645
投資その他の資産合計	581,237	611,166
固定資産合計	1,984,810	2,002,641
資産合計	9,651,276	10,044,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当連結会計年度 (平成29年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,633	1,285,756
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	8,367	9,682
未払金	156,486	167,247
未払費用	397,211	423,206
未払法人税等	94,959	174,851
前受金	1,234,524	1,201,868
賞与引当金	308,535	370,774
工事損失引当金	4,421	494
その他	121,921	197,027
流動負債合計	4,146,062	4,090,908
固定負債		
退職給付に係る負債	1,162,635	1,170,158
リース債務	40,682	42,069
長期末払金	15,816	15,816
固定負債合計	1,219,135	1,228,045
負債合計	5,365,197	5,318,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	3,737,408	4,128,959
自己株式	△2,108	△2,168
株主資本合計	4,369,380	4,760,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,991	49,045
退職給付に係る調整累計額	△101,293	△84,364
その他の包括利益累計額合計	△83,301	△35,319
純資産合計	4,286,078	4,725,551
負債純資産合計	9,651,276	10,044,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)
売上高	11,590,365	13,036,764
売上原価	8,518,047	9,539,649
売上総利益	3,072,317	3,497,115
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	10,335	10,645
給料及び手当	1,170,571	1,228,116
賞与引当金繰入額	135,435	173,467
退職給付費用	99,594	113,190
役員退職慰労引当金繰入額	1,154	-
福利厚生費	83,452	82,005
賃借料	105,083	100,694
減価償却費	99,100	113,233
その他	883,173	981,011
販売費及び一般管理費合計	2,587,901	2,802,364
営業利益	484,416	694,750
営業外収益		
受取利息	589	247
受取配当金	1,599	1,631
受取地代家賃	1,064	1,034
受取手数料	4,406	2,669
保険配当金	-	2,331
その他	2,987	3,478
営業外収益合計	10,648	11,391
営業外費用		
支払利息	1,623	1,259
不動産賃貸費用	560	358
その他	973	124
営業外費用合計	3,158	1,742
経常利益	491,906	704,399
特別利益		
固定資産売却益	599	-
特別利益合計	599	-
特別損失		
減損損失	4,649	12,960
固定資産除却損	3,339	-
特別損失合計	7,988	12,960
税金等調整前当期純利益	484,517	691,439
法人税、住民税及び事業税	193,152	243,865
法人税等調整額	26,590	△33,863
法人税等合計	219,743	210,002
当期純利益	264,774	481,437
親会社株主に帰属する当期純利益	264,774	481,437

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)
当期純利益	264,774	481,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,193	31,053
退職給付に係る調整額	△44,947	16,928
その他の包括利益合計	△59,140	47,981
包括利益	205,633	529,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,633	529,418
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	3,562,521	△2,108	4,194,492
当期変動額					
剰余金の配当			△89,886		△89,886
親会社株主に帰属する 当期純利益			264,774		264,774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	174,887	—	174,887
当期末残高	334,000	300,080	3,737,408	△2,108	4,369,380

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,184	△56,345	△24,161	4,170,331
当期変動額				
剰余金の配当				△89,886
親会社株主に帰属する 当期純利益				264,774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,193	△44,947	△59,140	△59,140
当期変動額合計	△14,193	△44,947	△59,140	115,747
当期末残高	17,991	△101,293	△83,301	4,286,078

当連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	3,737,408	△2,108	4,369,380
当期変動額					
剰余金の配当			△89,886		△89,886
親会社株主に帰属する 当期純利益			481,437		481,437
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	391,551	△60	391,490
当期末残高	334,000	300,080	4,128,959	△2,168	4,760,871

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,991	△101,293	△83,301	4,286,078
当期変動額				
剰余金の配当				△89,886
親会社株主に帰属する 当期純利益				481,437
自己株式の取得				△60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31,053	16,928	47,981	47,981
当期変動額合計	31,053	16,928	47,981	439,472
当期末残高	49,045	△84,364	△35,319	4,725,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	484,517	691,439
減価償却費	111,993	127,235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△344	140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,605	62,238
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,212	△3,926
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,833	31,915
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,912	-
長期未払金の増減額 (△は減少)	15,816	-
受取利息及び受取配当金	△2,189	△1,878
支払利息	1,623	1,259
固定資産売却損益 (△は益)	△599	-
固定資産除却損	3,339	-
減損損失	4,649	12,960
売上債権の増減額 (△は増加)	△341,327	461,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,746	△19,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,894	△273,000
未払金の増減額 (△は減少)	△13,765	△2,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△96,069	63,899
前受金の増減額 (△は減少)	△82,608	△32,656
その他	7,576	40,566
小計	296,780	1,159,637
利息及び配当金の受取額	2,324	2,059
利息の支払額	△1,623	△1,258
保険金の受取額	-	652
保険解約返戻金の受取額	-	6,799
法人税等の支払額	△242,884	△183,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,597	984,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△155,790	△49,702
有形固定資産の売却による収入	-	600
無形固定資産の取得による支出	△92,413	△54,180
投資有価証券の取得による支出	△1,494	△1,658
敷金及び保証金の差入による支出	△717	△6,774
敷金及び保証金の回収による収入	951	1,251
その他	△3,596	3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,060	△107,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△60
リース債務の返済による支出	△7,126	△9,134
配当金の支払額	△89,565	△90,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,691	△99,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295,154	778,007
現金及び現金同等物の期首残高	4,599,355	4,304,200
現金及び現金同等物の期末残高	4,304,200	5,082,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業単位から構成されており、「ICTサービス事業」、「オフィスシステム事業」、「ソリューションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ICTサービス事業」は、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービス、ハードウェア保守サービス及びメーカーリペアサービスの提供、並びにネットワークに関わるIT機器販売を行っております。

「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

「ソリューションサービス事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,074,409	3,123,699	1,392,257	11,590,365	—	11,590,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,229	18,191	184,637	383,058	△383,058	—
計	7,254,639	3,141,890	1,576,894	11,973,424	△383,058	11,590,365
セグメント利益 又は損失(△)	521,826	22,473	△59,884	484,416	—	484,416
セグメント資産	2,052,045	737,281	390,152	3,179,479	6,471,796	9,651,276
その他の項目						
減価償却費	68,297	8,534	35,160	111,993	—	111,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,498	326	26,072	36,897	245,510	282,407

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額6,471,796千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額245,510千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,223,833	3,377,660	1,435,270	13,036,764	—	13,036,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,742	12,234	179,762	314,738	△314,738	—
計	8,346,575	3,389,894	1,615,033	13,351,503	△314,738	13,036,764
セグメント利益 又は損失(△)	735,093	32,632	△72,976	694,750	—	694,750
セグメント資産	1,687,754	678,010	372,400	2,738,166	7,306,339	10,044,505
その他の項目						
減価償却費	76,998	8,589	41,647	127,235	—	127,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,751	529	32,500	54,780	158,321	213,102

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額7,306,339千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額158,321千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,159,973	I C Tサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

各報告セグメントに帰属しない全社資産において、遊休資産（土地及び建物）の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、4,649千円の減損損失を計上しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,376,617	ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失	—	—	8,519	8,519	4,440	12,960

(注) 1. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	4,109,613	受取手形及び売掛金 前受金	1,338,133 965,717
							商品の仕入	1,004,315	支払手形及び買掛金	488,151

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	4,332,839	受取手形及び売掛金 前受金	1,274,237 914,799
							商品の仕入	1,719,822	支払手形及び買掛金	431,489

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	
1株当たり純資産額	1,192円09銭	1株当たり純資産額	1,314円33銭
1株当たり当期純利益金額	73円64銭	1株当たり当期純利益金額	133円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成29年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,286,078	4,725,551
普通株式に係る純資産額(千円)	4,286,078	4,725,551
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,595	3,595

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	264,774	481,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	264,774	481,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月20日)	当事業年度 (平成29年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,166,631	4,928,128
受取手形	956,029	959,163
電子記録債権	55,788	40,096
売掛金	1,994,040	1,536,358
商品	15,130	34,492
仕掛品	41,477	41,302
原材料及び貯蔵品	754	4,031
前渡金	60,863	43,851
前払費用	31,941	38,752
繰延税金資産	133,883	156,989
その他	37,544	68,272
貸倒引当金	△327	△220
流動資産合計	7,493,759	7,851,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	374,687	358,929
工具、器具及び備品	43,286	44,168
土地	723,753	723,753
リース資産	46,396	50,235
有形固定資産合計	1,188,123	1,177,087
無形固定資産		
ソフトウェア	195,017	206,212
電話加入権	19,281	14,840
無形固定資産合計	214,298	221,052
投資その他の資産		
投資有価証券	91,811	129,669
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	4,653	4,645
関係会社長期貸付金	-	13,200
長期前払費用	1,390	1,578
繰延税金資産	297,022	303,081
会員権	35	20
敷金及び保証金	131,299	131,481
貸倒引当金	△4,653	△4,645
投資その他の資産合計	592,058	649,530
固定資産合計	1,994,480	2,047,670
資産合計	9,488,240	9,898,890

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月20日)	当事業年度 (平成29年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	548,617	462,156
買掛金	1,067,671	880,479
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	8,367	9,682
未払金	175,051	192,300
未払費用	364,185	386,070
未払法人税等	92,142	172,187
未払消費税等	40,294	98,328
前受金	1,218,678	1,175,171
預り金	60,163	76,616
賞与引当金	286,491	349,977
工事損失引当金	4,421	494
その他	10,449	4,359
流動負債合計	4,136,534	4,067,824
固定負債		
退職給付引当金	997,436	1,027,058
リース債務	40,682	42,069
固定負債合計	1,038,119	1,069,128
負債合計	5,174,654	5,136,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	3,250,000	3,420,000
繰越利益剰余金	384,804	632,163
利益剰余金合計	3,663,622	4,080,981
自己株式	△2,108	△2,168
株主資本合計	4,295,593	4,712,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,991	49,045
評価・換算差額等合計	17,991	49,045
純資産合計	4,313,585	4,761,937
負債純資産合計	9,488,240	9,898,890

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)	当事業年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)
売上高	11,316,213	12,745,641
売上原価	8,303,606	9,342,121
売上総利益	3,012,606	3,403,520
販売費及び一般管理費	2,513,508	2,713,106
営業利益	499,098	690,414
営業外収益		
受取利息	555	316
受取配当金	16,599	10,631
受取地代家賃	38,453	37,295
受取手数料	4,287	2,948
その他	2,377	5,061
営業外収益合計	62,272	56,253
営業外費用		
支払利息	1,623	1,259
不動産賃貸費用	20,842	19,129
その他	973	88
営業外費用合計	23,440	20,477
経常利益	537,930	726,191
特別利益		
固定資産売却益	599	-
特別利益合計	599	-
特別損失		
減損損失	4,649	12,960
固定資産除却損	3,339	-
特別損失合計	7,988	12,960
税引前当期純利益	530,541	713,230
法人税、住民税及び事業税	188,078	240,477
法人税等調整額	18,402	△34,492
法人税等合計	206,480	205,985
当期純利益	324,061	507,245

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,930,000	470,629	3,429,447
当期変動額							
剰余金の配当						△89,886	△89,886
別途積立金の積立					320,000	△320,000	—
当期純利益						324,061	324,061
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	320,000	△85,824	234,175
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,250,000	384,804	3,663,622

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△2,108	4,061,418	32,184	4,093,603
当期変動額				
剰余金の配当		△89,886		△89,886
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		324,061		324,061
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△14,193	△14,193
当期変動額合計	—	234,175	△14,193	219,982
当期末残高	△2,108	4,295,593	17,991	4,313,585

当事業年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,250,000	384,804	3,663,622
当期変動額							
剰余金の配当						△89,886	△89,886
別途積立金の積立					170,000	△170,000	—
当期純利益						507,245	507,245
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	170,000	247,359	417,359
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,420,000	632,163	4,080,981

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△2,108	4,295,593	17,991	4,313,585
当期変動額				
剰余金の配当		△89,886		△89,886
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		507,245		507,245
自己株式の取得	△60	△60		△60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	31,053	31,053
当期変動額合計	△60	417,298	31,053	448,352
当期末残高	△2,168	4,712,892	49,045	4,761,937

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,420,455	89.0
合計	1,420,455	89.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ICTサービス事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,305,750	89.4	81,218	38.6
合計	1,305,750	89.4	81,218	38.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ICTサービス事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
ICTサービス事業	ネットワークサービス	4,137,646	110.3
	ハードウェア保守サービス	1,437,587	99.8
	メーカーリペアサービス	542,412	103.4
	IT関連機器	1,903,669	171.6
	その他	202,518	81.7
小計		8,223,833	116.2
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,345,694	105.5
	オフィスシステム	850,857	115.2
	その他	181,108	111.9
小計		3,377,660	108.1
ソリューションサービス事業	ソフトウェアサポート	1,299,676	102.7
	その他	135,594	107.3
小計		1,435,270	103.1
合計		13,036,764	112.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	4,159,973	35.9	4,376,617	33.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。